

## 「PMシンポジウム2022」ハイブリッドで開催 T I S岡本社長が基調講演で地域社会におけるイノベーションを紹介

日本プロジェクトマネジメント協会(PMA J)は9月15・16日の2日間、「PMシンポジウム2022、『明るい未来を創る』～イノベーション。SDGsを支えるプログラム&プロジェクトマネジメント～」を東京都江戸川区の「タワーホール船堀」とオンラインのハイブリッドで開催した。

### T I S岡本社長が地域社会におけるイノベーションのあり方を紹介

1日目の15日、基調講演「デジタル技術で創る日本の未来～実現に向けて、今取り組むべきことは～」を行ったのは、システムインテグレーターとして成長しているT I Sの岡本安史代表取締役社長。

岡本社長は「日本は、超高齢化社会・労働人口の減少、地方の衰退、環境問題など、取り組むべき課題も多く、成長戦略を簡単に描けるような状況とは言いにくい。しかし一方で、AI/IoT、クラウドなど活用することは、日本の諸問題を補完するだけではなく、社会課題の解決につながる未来への可能性を秘めている」としたうえで、解決する方法として「フォワード・キャスティング」と「バック・キャスティング」を紹介した。「フォワード・キャスティング」は、現在の課題や実績から考える手法で、「バック・キャスティング」は将来のあるべき姿から現在から未来を考える手法だ。

T I Sは現在、これらの手法により、①金融包摂(経済活動に必要な金融サービスをすべての人々が利用できるようにする取組)、②健康問題、③都市への集中・地方の衰退、④低・脱炭素化、に取り組んでいる。

特に2019年には、福島県会津若松市で進められている「スマートシティAiCT」に参画、キャッシュレスやロボティクスの実証事業に取り組んでいる。

T I Sは12名の社員を会津若松市に転居させ、「スマートシティAiCT」の事業に取り組んでおり、住民票を移して地域に同化することで、「仲間力」を構築しながら、自動走行できるロ



T I S岡本安史社長



日本プロジェクト協会・加藤亨理事長

ボットを屋外で走らせる実験を行い、「人とロボットの協働」の実現を視野に入れた取組を展開している。

「人とロボットの協働」は10年後のビジョンとして描かれているが、スマートシティを建設する取組を通じて、地域の仲間とイノベーションが創出されている現状が紹介された。

### 加藤理事長は第5次産業革命の あるべき姿を提示

次いで登壇したPMA Jの加藤亨理事長の主催者講演「第5次産業革命前夜～明るい未来を創るプロジェクトマネジメント～(続・サステナブル・リカバリへの処方箋)」を行った。

産業革命の歴史は、第1次産業の蒸気機関の発明(18世紀)、第2次産業革命は重化学工業の発達(19世紀)、第3次産業革命は産業全体の効率化とサプライチェーンの確立(20世紀)、第4次産業革命のサイバービジネスへの進化、を経てきた。

加藤理事長は、「これら産業革命は、大きな利益をもたらした一方で、様々な問題も引き起こした」と指摘したうえで、「それは、産業革命が、国や企業の利益追求という経済目的を優先し、産業の発展を中心課題として進められたことが要因」と言う。

同時に、産業の発展はエネルギー大量消費を前提として進み、CO<sub>2</sub>の大量放出を生み出した。

加藤理事長は、これまでの4次に渡る産業革命を踏まえ、第5次産業革命のあるべき姿を提案した。

そして、第5次産業革命のあるべき姿は、欧州で提唱された「インダストリー5.0」の考え方にあると指摘した。

「インダストリー5.0」は、「地球環境を尊重し、働く人の幸福を生産プロセスの中心に置くことで、ビジネスや成長に優先する社会的目標、すなわち回復力のある繁栄を提供する力が、産業にあると認識されている」と言う。つまり「インダストリー5.0は、持続可能性、レジリエンスという複数の目的のバランスを重視。価値観の転換を提唱」している。

日本も「インダストリー5.0」を先行するコンセプトとして「ソサエティ5.0」を提唱しているが、ここでは「高度なIT技術、モノのインターネット、ロボット、人工知能、拡張現実(AR)が、日常生活、産業、ヘルスケアなどの活動分野で、主に経済的利益のためではなく、各市民の利益と利便性のために積極的に使用される社会だ」としている。

そして、加藤理事長は「日本人は、日本を過小評価する傾向があるが、これは逆に言えば、本来取るべきリーダーシップを取らないという姿勢につながる危険性がある」と指摘。こうした考え方は、謙虚ともおおくゆかしいとも受け取られないことを強調した。